



いばらき県議会だより

No.176 県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel.(029) 301-5646 [年4回発行]

がんばろう! 茨城



6月4日(土)震災後初めて使用された県立カシマサッカースタジアムでの震災復興チャリティーイベント



スタジアム敷地内に設置された太陽光発電パネルの屋根付き通路



被災した県内児童を招待



ゴールして観客に応えるジーコ選手

今定例会の概要

平成二十三年第二回定例会は、六月六日から六月二十日まで十五日間の会期で開かれました。

議案は、知事から平成二十三年度茨城県一般会計補正予算など、議員から養護老人ホームの運営の支援拡充を求める意見書などが提出されました。

一般質問は、今回から議会改革の一環として、午前開会となり、一日四人の八人が、本県農水産物の風評被害対策、国の広域防災拠点の誘致、圏央道早期開通への取り組み、原発事故の全産業への損害賠償、今後の災害弱者の避難誘導対策、消防団の充実と自主防災組織結成の支援、県奨学資金制度の見直し、TX沿線地域の魅力あるまちづくりなどについて質問しました。(二・三面)

各常任委員会は、付託議案の審議、その他所管事務に関する質疑を行い、風評被害払しょくのための県外へのPR、病院や高齢者施設での節電、県立中央病院の今後の機能強化の方向性、原状回復だけではない施設復旧の措置、震災時の地元企業の地域貢献、放射線から子どもたちを守るための取り組みなどを議論しました。(四・五面)

予算特別委員会は、付託議案の審査のほか、東日本大震災における災害発生時の初動対応の課題、震災復興基金の創設、県産材の利用促進の取り組み、広域災害時の緊急医療体制、東海第二原発の運転再開問題、茨城空港の国際線の増便や新規路線の誘致、児童生徒が受ける放射線量低減対策、原発事故の損害賠償請求の状況、公共工事の建設資材指定工場制度、首都機能移転などの質疑を行いました。(七面)

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会では、大震災からの復興とさらなる発展方策等について調査を進めるとの方針と、活動計画など、委員会運営の基本的な事項を決定し、被害状況の調査を行いました。(八面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書などの三十六件の議案などが可決、同意、承認されました。

一般質問(要旨)

第2回定例会の主な日程

平成23年第2回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 6月6日(月) **本会議**
(開会、知事提出議案説明)
- 6月9日(木) **本会議**
10日(金) (一般質問・質疑)
- 6月13日(月) **常任委員会**
14日(火)
- 6月15日(水) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告)
- 6月16日(木) **予算特別委員会**
- 6月17日(金) **調査特別委員会**
東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会を開催し、調査を行いました。
- 6月20日(月) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

農林水産部長 農水産業者自らが行う安全性をPRする取り組みを支援するとともに、販売イベントなどの実施により消費者へのアピールに努めていく。

議員 災害時においても、通常どおりの医療機能を確保することが必要である。医療体制の整備にどのように取り組むのか。

保健福祉部長 災害時における患者受け入れ体制



水戸市内で開催された農産物販売イベント

本県農水産物の風評被害対策は販売イベントなどを実施し消費者へアピール

錦織孝一議員(自民) 風評被害対策は、補償への支援はもちろんのこと、品質や安全性についてしっかり情報発信することが重要である。県はどのようにアピールし、消費者の不安を取り除いていくのか。

農林水産部長 農水産業者自らが行う安全性をPRする取り組みを支援するとともに、販売イベントなどの実施により消費者へのアピールに努めていく。

(ほかに、中小企業の復興支援、港湾機能の回復、公共施設の耐震化の促進なども質問)

志賀秀之議員(自民) 東日本をカバーする国の広域防災拠点を北茨城市内にある県所有の三十三ヘクタールの遊休地に誘致してはどうか。

知事 本県は高速道路・港湾・空港などが整備されているほか、首都圏と東北の間に位置するなど優れた立地条件を有している。これまでの北茨城市の誘致活動も踏まえ、県としても国の防災拠点の誘致を検討していく。

議員 漁業協同組合の再建に向け、甚大な被害を受けた漁港施設や漁協の共同施設など、水産インフラの復旧をどのように進めていくのか。

農林水産部長 三カ年にわたり計画的に復旧を進



北茨城市中郷町の県有地

める。本年度は防波堤や岸壁などの施設を優先して着手する。共同利用施設は、被災漁協の借入金を無利子化する国の対策を活用し、漁協の負担軽減に努める。

(ほかに、原子力と再生可能エネルギーの両立、五浦美術館の再開通し、映画「天心」なども質問)

国の広域防災拠点の誘致は本県北茨城市への誘致を検討

●質問者

錦織 孝一	(いばらき自民党)
志賀 秀之	(いばらき自民党)
石塚 仁太郎	(いばらき自民党)
石井 邦一	(いばらき自民党)
齋藤 英彰	(民主党)
先崎 光	(いばらき自民党)
戸井田 和之	(無所属)
鈴木 亮寛	(いばらき自民党)

圏央道早期開通への取り組みは用地取得を支援し国予算確保を働きかける

石塚仁太郎議員(自民) 圏央道の構想が持ち上がったのはおよそ四十年前である。何故これほどの時を経ても完成しないのか。災害時の高速道路網の重要性が再認識され、すべての人達にとって最大のライフラインとなる圏央道の早期開通に向けた取り組みは。

知事 有料道路事業の許可がなされ、進捗よくが加速すると期待する。県としては、残る用地の取得を全面的に支援し、国

予算の確保を強く働きかけていく。

議員 県と市が一体となつて事業を進める国道三五号岩井バイパスの県が施工する部分を速やかに整備すべきでは。

土木部長 坂東市が実施し、本バイパスと接続する合併支援道路事業の進捗をよくを見据えながら、出来る限り早期の供用を図っていく。

(ほかに、幼保一元化、「やま」(平地林)の整備・保全なども質問)



今後の早期整備が見込まれる圏央道(つくば中央IC)

すべての産業に対して損害賠償を被害はすべて補償するのが基本

石井邦一議員(自民) 今回の原発事故により、農林水産業だけでなく観光業でも深刻な風評被害を受けている。全産業への損害賠償を、国や東京電力に強く求めるべきと考えらるが。

知事 事故と相当因果関係が認められる被害はすべて対象とし、被災者が元の生活に早期に戻れるよう十分な補償をすることを基本とすべきと考えらる。あらゆる機会を捉えて強く働きかける。

議員 六月から栃木県と群馬県とのドクターヘリ運航連携が開始されたが、FIT構想圏域である福島県とも連携を進めるべきではないか。

保健福祉部長 課題もあるが、県北地域の救急医療体制充実には有意義であるので、福島県の意向を確認したうえで、関係者の意見を聞きながら検討を始める。

(ほかに、学校耐震化の早期推進、県北山間地域の振興策なども質問)



6月に東京都江戸川区で開催された奥久慈青空市場

今後の災害弱者の避難誘導対策は 調査を行いプラン作成に活用

齋藤英彰議員(民主)

災害弱者の避難誘導など
に対処するためには、市
町村が作成する避難支援
プランに対する県の支援
が必要と考えるかどうか。

知事 避難誘導支援プラン
がどのように活用され
たかアンケート調査など
を行い検証するとともに、
今回の震災における各関
係団体や事業者の活動を
プランづくりに活かして
いけないか検討していく。
議員 震災により、県内

の病院も甚大な被害を受
けた。本県の地域医療の
再生を図るため、県とし
てどのような地域医療再
生計画を策定するのか。

保健福祉部長 地域医療
再生臨時特例交付金の災
害復旧事業への活用など
が認められたので、民間
医療機関の災害復旧など
も地域医療再生計画に盛
り込み、地域医療の再生
に取り組み。
(ほかに、再生可能エネル
ギーの利用促進、県北臨

海地域の交流拡大なども
質問)



避難訓練の様子

消防団の充実と自主防災組織結成の支援は 団員確保の環境づくりなどで充実強化

先崎光議員(自民)

団員が減少している消防
団組織の充実や組織率が
全国平均を下回っている
自主防災組織の結成を市
町村とともに推進するべ
きが所見は。

知事 機能別団員制度な
どで入団しやすい環境づ
くりを行うとともに、市
町村と連携し、自主防災
組織の結成を働きかけ、
地域の防災組織の充実強
化に努める。
議員 地域の宝である子
どもたちを、交通事故な
どから守るための通学用

ヘルメットの積極的な導
入を推進すべきだが県と
しての支援は。

教育長 交通安全や地震
に伴う落下物・倒壊物か
らの頭部保護など、その
有効性を市町村に周知し
た。今後も、教員や保護
者などへの啓発を行い、
県内全域で機運を醸成し、
着用の推進に向け積極的
に働きかける。

(ほかに、国道一一八号
那珂大宮バイパスの整備、
一級河川大井川の整備、
原子力安全対策なども質
問)



消防操法大会で訓練結果を披露する消防団員

県奨学資金制度の見直しは 「事前予約制」の導入を検討

戸井田和之議員(無所属)

県奨学資金制度について、
大学などの受験前に、奨
学金の貸与が決まる「事
前予約制」を採用するよ
う見直すべきではないか。

教育長 少しでも早く奨
学金の貸与を決定するこ
とで、生徒が安心して勉
学に励むことができるよ
う、今後、「事前予約制」
を導入する方向で検討す
る。

議員 近年、暴力団は恐
喝、暴行などに加え、社
会情勢の変化に応じた多
種多様な不法活動を行っ
ており、取り締まりの強
化が必要である。暴力団
壊滅対策に、どのように
取り組むのか。
警察本部長 本年四月施

行の県暴力団排除条例を
積極的に運用するととも
に、各市町村に対し暴力
団排除条例の制定を働き
かけるなど、官民一体と
なり暴力団総合対策を一
層強力に推進する。

(ほかに、「犯罪のない社
会」の実現、犯罪被害者
支援体制の強化なども質
問)



TX沿線地域の魅力あるまちづくりは 集客力のある施設や 企業誘致を強力に展開

鈴木亮寛議員(自民)

TX沿線地域を単なる
ベッドタウンではなく自
立した都市として発展さ
せるため、どのようにつ
くばスタイルを具体化し、
魅力あるまちづくりを創
出していくのか。

知事 地元市や住民によ
る主体的なまちづくりの
取り組みを支援すると
ともに、新たに設置した土
地販売推進本部を中心に、
TX沿線の優位性を活か
した集客力のある施設や
広範な企業誘致活動を強
力に展開していく。

議員 消費者に農林水産
物を安心して買ってもら
うためには、放射性物質
検査の徹底と裏付けとな
る科学的データの分かり

やすい公開が必要では。

農林水産部長 県ホーム
ページで検査結果の表示
をグラフなどで工夫し、
他県も含め品目別や市町
村別に検索・閲覧できる
ようにするなど、消費者
の安心の一層の確保に向
けて努力していく。

(ほかに、文化財の災害復
旧、夏に向けた節電対策
なども質問)



年間乗客数が1億人を超えたTX

第一回県議会改革等調査検討会議 を開催しました

本県議会に係るすべての課題について議論を尽くし、
聖域なき改革に臨むため、六月十五日に第一回県議会
改革等調査検討会議(海野透座長)を開催しました。

会議では、本会議の審議の活性化や、議会の広報の
強化など、座長が示した検討テーマ案に対して、各会
派で七月中に意見をとりまとめ提出し、次回から、
提出された意見を元に議論を行うことになりました。
また、会議は、概ね定例会ごとに開催することにな
りました。

今回の会議は、第三回定例会中に開催する予定です。

常任委員会に付託された 請願の審査結果

環境商工委員会

○トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する請願
○家族従業員の人権保障のため「所得税法56条の廃
止をもとめる意見書」採択についての請願

採 採

保健福祉委員会

○養護老人ホームの運営についての請願

採

文教治安委員会

○茨城県立猿島高等学校の校名変更に関する請願
○文化財の災害復旧費用の助成を求める請願

採 採

採：採択／不：不採択

常任委員会の審議から

総務企画委員会

**風評被害払しょくのための
県外へのPRは
正確な情報を継続的に
分かりやすく伝達**

問 風評被害払しょくには、茨城の観光地や農産物の安全性について県外へのPRが必要である。数値が安全なことと消費者が安心と感ずることとは別で、しっかりPRすべきでは。

答 農産物販売推進東京本部に加え、パブリシティセンターを設置してPRしていく。正確な情報を継続的に分かりやすく伝えることが大事である。様々な手段で行っていく。

問 震災以降、電力不足が叫ばれている中、県庁舎における節電の取り組み状況は。また、電力削減の目標と達成に向けた決意は。

答 県庁舎では、四、五月の最大電力を昨年同期の約60%に抑制した。今夏は、前年比20%以上の削減を目標として使用状況を監視していく。官民挙げて取り組む中、まず県庁が率先して取り組みたい。

問 県総合計画の十二の生活大県プロジェクトの最初に地域医療充実プロジェクトがあるが、医療従事者の確保策と



東京丸の内で開催された大応援物産フェア

して、医科大学の誘致などに取り組むべきではないか。

答 医師確保は、関係部局と連携して進めていく。また、プロジェクトは、今後五年間に重点的に推進する施策をまとめたものだが、優先順位を付けて取り組む。

問 JR常磐線の東京駅乗り入れが平成二十五年度に実現する予定だが、この度の震災による影響と今後の見通しは。

答 JRが進めている工事は、安全確認のための点検作業に若干日数を要したものの、スケジュールに大きな影響はないと聞いている。
(ほかに、市町村の地域資源を活かした地域づくり、茨城空港の運営状況なども質問)

環境商工委員会

**病院や高齢者施設での節電は
可能な範囲での節電を呼びかけ**

問 家庭での節電の具体的な目安を示す必要があると考え。一方、命に関わる病院や高齢者施設、障害者施設などでの節電には配慮すべきと考

答 家庭で特に節電効果の高いエアコン、冷蔵庫、照明について重点的に県広報紙などで周知を図っていく。病院などは電気事業法に基づく使用制限の緩和措置として昨年並みまでの使用はできるように配慮されており、可能な範囲での節電を呼びかける。

問 今回の震災後、東海第二原子力発電所の情報について、県はどのように収集し、住民へ伝えたのか。

答 震災後、東海第二原子力発電所から情報を収集し、安全に停止したことを確認した。その後も、原子力発電所の職員が県災害対策本部に常駐し逐次情報収集していた。これらの情報をもとに、住民に対して、安全に停止したことを広報した。

問 地域防災計画改定のスケジュールはどの

ようになっているか。改定にあたり必要な調査を行う調査員についてはどのような人を雇用するのか。

答 地域防災計画については、住民の視点を踏まえ、関係機関と連携して年度内に見直したい。調査は外部委託する予定であり、調査員は被災者を優先して採用してもらうことを考えている。

問 風評被害を払しょくし、首都圏などからの誘客を図るためには、県外の人に対して積極的にPRすることが必要だと思いが具体策は。

答 今年度の新たな取り組みとして、六月末に海水浴の誘客を目的に東京有楽町でキャンペーンを実施する。
(ほかに、第九次茨城県交通安全計画における具体的取り組み、地元企業の官公需受注促進及び官公需適格組合の育成なども質問)

問 節電啓発ポスター



節電啓発ポスター

保健福祉委員会

**県立中央病院の今後の機能強化の
方向性は
一層のレベルアップに努力**

問 県立中央病院は、救急センターや循環器センターの開設によりひととおりの病院機能は整ってきたが、院長の考えるさらなる機能強化の方向性はどのようなものか。

答 県立病院の役割としては、緩和ケアやこころのケア、また糖尿病を診る内分泌代謝内科も必要であると考える。

問 震災時に重要な拠点である病院について、今回問題となったのは燃料である。その備蓄についてどう考えるか。

答 災害直後は県内各病院とも非常用発電や通勤用の燃料確保に奔走した。県立病院は約三分の備蓄があったが、今回は流通の問題が大きかったと考えている。

問 震災時、特に聴覚障害者の方から情報が入ってこないという声があった。視聴覚障害者への災害時の情報伝達について、どのように取り組んでいくのか。

答 情報伝達はFAXが中心のため、停電により速やかな情報提供ができなかった。今後は停電に備え、携帯端末な



県立中央病院循環器センターでの手術の様子

どの情報提供を検討し、避難所などで支援を行う手話通訳者などの養成に努める。

問 災害時の社会福祉施設の避難について、もし、東海村で原発事故があった場合、どう対応するのか。

答 高齢者の施設は、原子力事故を想定した避難訓練はしていない。今後は、どこへ避難するかなど、施設と連携を取りながら進めていきたい。障害者など災害時要援護者は、市町村が避難計画を作成することになっているが、原子力災害に対応した計画への見直しを指導していきたい。

(ほかに、復旧予算反映のための適確な情報把握の実施、災害時における地下水源の活用検討なども質問)

農林水産委員会

原状回復だけではない措置を
すべきでは

国の二次補正予算にあわせ要望



問 今回の震災で被災した施設の復旧は、原状回復だけではなく、本県農林水産業のさらなる振興につながるような措置を現行制度の枠を超えてでも講ずるべきではないか。

答 国の一次補正予算は応急の復旧が主であったが、二次補正では復興に向けた支援策が示されると思われるため、これにあわせて要望していく。

問 栽培漁業センターが被災し、飼育中のアワビなどが死滅したが、センター復旧の見通しとその間の生産体制などはどのような対策を行うのか。

答 復旧には二年程度はかかる見込み。アワビは放流まで二年を要するので、その間沿岸漁業への影響を少なくするため他の施設で代替ができないか検討している。

問 茶において放射性物質の影響が心配されるが、これを取り除くためにはどのようにすればよいのか。

答 土壌の汚染は少ないため、茶の場合は古い葉や小枝を除

去する深刈りや中切りで汚染を低減できるとの国の試験結果があり、産地でもこれらの取り組みが始まっている。

問 福島第一原発事故による出荷制限などで損害を受けた農家がどこに相談するのか分かりにくいとの声がある。県は市町村やJAに任せきりにするのではなく幅広く対応すべきではないか。

答 県とJAなどが連携して東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策茨城県協議会を設立し対応している。JA系統以外の出荷者の賠償請求は、市町村協議会から県協議会に集約する仕組みである。県、市町村と関係団体が連携し、きめ細やかな対応を行うよう努力する。

(ほかに、農業用パイプライン耐震化、県産青果物の安全性のPRなども質問)

土木委員会

震災では地元企業が地域貢献

今後も地元建設業を支援・育成

問 今回の東日本大震災では、地元企業が不眠不休で努力してくれた。地元企業がいかに地域に貢献しているかということを確認してほしい。

答 県土づくりのためには、地元建設業者が非常に大事であり、今後も支援・育成していく必要があると思っている。

問 鹿島港は堀込港湾であるため、他の港湾と異なり、地上の施設ばかりでなく、航路の底地にも被害があったのではないか。

答 津波の影響と思われるが、中央航路、北航路及び南航路で土砂が埋まって浅くなっている箇所ができています。中央航路については、企業の専用岸壁の前面が浅くなっており、現在、国がしゅんせつを行っている。

問 震災直後、国道六号の跨線橋と近くの県道が共に通行止めとなり、迂回路が重なったため、住民から苦情が多く出たが、国と県と市において、連携は取れなかったのか。

答 震災直後から、県でもパトロールを行ったものの、現場では電話も通じず、業者との間で十分な連絡が取

れなかったものと思われる。

問 すべての下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されているが、その量は、一日当たりフレコンバック※でどのくらい出るのか。また、保管スペースとして、建物が無い場合は大丈夫なのか。

答 焼却汚泥の場合は、全処理場で、十八から二十袋が出ている。保管については、二重構造で、流出や飛散を防げるようになっており、問題があるとは聞いていない。

(ほかに、有料道路事業導入による圏央道の整備促進、防災計画の見直しの方向性なども質問)



被災した鹿島港

文教治安委員会

放射線から子どもたちを守るための取り組みは
全市町村において校庭の
放射線量測定を実施

問 放射線から子どもたちを守る取り組みとして、各学校での放射線量測定の実施状況は。また、校庭での測定地点の高さについては、統一する必要があると思うがどうか。

答 全市町村で校庭での測定を実施している。測定地点は、文科省が幼稚園と小学校は地上から〇・五メートル、中学校と高等学校は一メートルという基準を示しており、それに基づき実施している。

問 津波などの災害から児童生徒をどう守るのか。地域の実情を踏まえ、各学校で管理職の意思決定が速やかにされるよう指導すべき。

答 各学校の参考となる学校安全管理の手引きなどに、複合災害や様々なケースへの対応を盛り込み、その見直しを図る。また、管理職研修において新たに防災内容を追加し、想定外の災害にも対応できるように資質の向上を図る。

問 振り込め詐欺等対策事業は、オペレーターが高齢者宅などに電話で注意喚起する事業とのことだが、どのくらいの効果を想定しているのか。

答 これまで把握する限り、四件の詐欺被害を防止してお



校庭での放射線量測定の様子

り、一定の効果はあった。継続性が重要なので、今後はオペレーターの人数を増やし、狙われやすい女性高齢者宅三万四千世帯を対象に注意喚起を図っていく。

問 震災のあった三月十一日、警察ヘリは二機とも点検中で運航できなかった。非常時にヘリと地上とが連携した警察活動は非常に重要である。二機同時に運航不可能となった年間日数と、今後の対策は。

答 平成二十二年度の二機同時の運航不可能日は四十二日。今後とも、緊急時は隣県警察などへの援助要求で対応するとともに、点検や整備が重要な運用に努めていく。
(ほかに、中高一貫教育の導入効果及び今後の設置方向、本県の国際テロ対策なども質問)

※【フレコンバック】…粉末や粒状物の荷物を保管・運搬するための塩化ビニール製の袋、容量は1袋1立方メートル

第二回県議会東日本大震災災害対策会議 国や県に早期の復旧・復興対策を要請

五月十三日、東日本大震災への対応を協議するため、県議会東日本大震災災害対策会議(田山東湖議長)の第二回会議を開催しました。

会議では、各常任委員会委員長から、四月二十二日から二十八日まで実施した、震災対策に向けた今後の対応などの調査について、結果報告があり、県民の生活支援や事業活動支援について、議員間で協議を行い、国に要請すべき事項と知事に要請すべき事項をとりまとめました。

五月十七日には、知事に対し、早期の復旧・復興対策や原子力災害対策、被災者に対する生活支援、県内中小企業支援、災害廃棄物の処理、公共施設などの復旧、

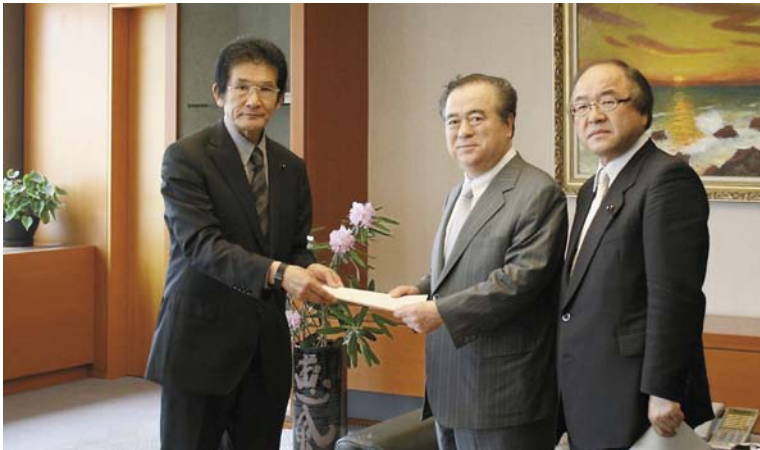


第2回対策会議の様子

児童生徒の心のケアや防災教育の充実など四十四項目を要請しました。

また、五月二十日には、内閣総理大臣をはじめとする関係大臣や本県選出国會議員に対して、生活支援関係として、資金や住宅、雇用、医療・福祉対策など、事業活動支援関係として、中小企業や農林水産業対策、重要港湾や臨海工業地帯の復旧など、復旧・復興対策関係として、インフラや教育関連施設の復旧、財政支援の充実、情報公開、原子力災害や今後の地震・津波防災対策など四十三項目を要請しました。

今後とも、本対策会議では、県補正予算や県内の復旧・復興状況を見ながら対応していきます。



橋本知事(中央)に要請書を手渡す田山議長(左)と飯塚副議長(右)

閉会中の常任委員会における震災対策に関する調査内容

(四月二十二日から二十八日まで) 各常任委員会では、次の項目について、県執行部からの説明聴取や参考人意見聴取、現地調査を行いました。

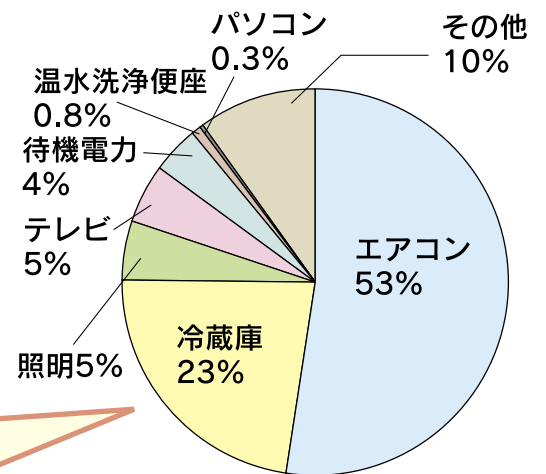
- ・ 総務企画委員会
 - ・ 県内公共交通の被災状況と公共交通の確保
 - ・ 災害対策に係る情報発信
 - ・ 風評被害発生時における情報発信
 - ・ 環境商工委員会
 - ・ 災害廃棄物の処理(市町村支援、不法投棄対策)
 - ・ 県内中小企業の復興支援(中小企業支援体制、雇用対策)
 - ・ 保健福祉委員会
 - ・ 施設の早期復旧・復興(水道用水・工業用水供給施設、医療施設、社会福祉施設)
 - ・ 被災者に対する生活支援
 - ・ 福島第一原発事故による飲用水への影響
 - ・ 現地調査(鰯川浄水場)
 - ・ 農林水産委員会
 - ・ 農業、畜産、水産施設などの復旧対策
 - ・ 福島第一原発事故に伴う農林水産業への影響(出荷停止、出荷自粛など、風評被害の状況と対応策)
 - ・ 土木委員会
 - ・ 被災公共施設の早期復旧に向けた課題とその対応策
 - ・ 現地調査(国田大橋、茨城港など)
 - ・ 文教治安委員会
 - ・ 学校施設の早期復旧及び児童生徒の安全確保並びに就学機会の確保
 - ・ 治安維持活動拠点などの確保対策
 - ・ 自然災害発生時などの警察活動

節電にご協力ください

..... ピーク電力15%以上削減を目指して

東日本大震災の影響により、電力供給がきわめて厳しい状況となっています。家庭やオフィスで、最大限の節電の努力をすることが、被災地の復興と安定した電力供給につながります。日中のピーク電力削減を目指して、節電へのご協力をお願いいたします。

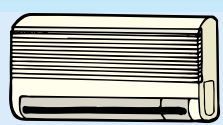
夏の日中(午後2時頃)が電力需要のピークとなります。ピーク時の電力消費は、「エアコン」、「冷蔵庫」、「照明」が約80%を占めています。



出典:資源エネルギー庁推計

3つのお願い

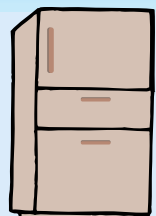
この3つの取り組みにより、消費電力の15%以上削減することができます。



1. エアコン
節電効果 10%

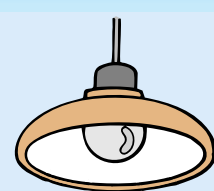
※エアコンの控え過ぎによる熱中症などに気をつけて、無理のない範囲で節電しましょう。

・ 設定温度は28度を目安に
・ 扇風機を併用すると体感温度を下げられます



2. 冷蔵庫
節電効果 2%

・ 設定を「強」から「中」に
・ 扉の開閉を減らす
・ 食品を詰め込まない



3. 照明
節電効果 5%

・ 日中は照明を消す
・ 夜間も照明をできるだけ減らす

県議会でもクールビズを実施し、本会議場や委員会室の温度設定を通常より高めに設定するなど、節電に取り組んでいます。さらに詳しい節電の取り組みは茨城県のホームページへ <http://www.pref.ibaraki.jp/kankyo/setsuden/>

予 算 特 別 委 員 会

伊沢勝徳委員(自民) 災害時に被害の発生を最小限にとどめるためには、初動対応に万全を期することが非常に重要と考える。今回の震災の初動三日間での課題と、知事の考えは。

知事 今回の震災では、全県的に被害が発生し、被害の全体像を把握するのに時間がかかった。通信連絡体制の強化や、燃料の確保などの観点から検証を行い、迅速かつ的確な初動体制の構築に万全を期したい。

(ほかに、県内市町村との連携強化、学校の防災対応力の充実なども質問)

高崎進委員(公明) 被災者再建支援制度では救済の対象とならない屋根瓦や擁壁の損傷などの住宅被害について、多くの被災者が困っている。幅広い総合的な支援を行うため、過去に震災のあった兵庫県や新潟県の例を参考に、震災復興基金を早急に創設するべきではないか。

知事 被災者に対しきめ細かな支援を行うため、復興基金の創設は大変有効であると考えている。国の支援による復興基金の創設を強力に要請するとともに、被災者が一日も早く元の生活に戻れるよう、様々な支援対策を進めていく。

(ほかに、学校施設の耐震化と災害時備蓄体制の構築なども質問)

西野一委員(自民) 県では、森林湖沼環境税を活用して重点的に間伐を推進しており、大きな成果を上げていくが、今後、間伐材をはじめとする県産材の利用促進にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 間伐材などの有効活用を図るため、現在、宮の郷工業団地においてラミナ*製材工場などの整備を進めている。また、県産材を使用した新築木造住宅に対する助成を、百五十戸から今年度三百戸に拡大した。

(ほかに、県北中山間地域の農業振興、

公共施設の長寿命化なども質問)

福地源一郎委員(自民) 広域災害時の緊急医療では、医師確保や施設整備の面から集約を図るべき。また、広域災害を見据えた災害緊急医療教育センターを筑波大学に設置し、平時の救急医療の向上にもつながる医療教育を実施すべきと考えるが。

保健福祉部長 緊急医療能力を一元化した場合、拠点となる機関が被災した際の対応など課題もあり、DMAT(ディーマット)**や災害拠点病院と議論していく。筑波大学への災害緊急医療教育センターの設置については、関係する医療機関などの意見を聞きながら検討していく。

(ほかに、警察行政の課題、公文書管理法施行の課題なども質問)

大内久美子委員(共産) 地震や津波に見舞われる恐れがないと断言できる原発は全国どこにもない。現在、定期点検中の東海第二原発について、運転再開を認めない立場を県民に明確に示すべきと考えるが。

知事 安全が確認できなければもちろん認めない。安全面や県民の皆さんの考え方を基に判断していく。現段階では良いとも悪いとも全く考えていない。十一月までは定期点検中なので、その間、事業者の対応策も聞きながら検討していく。

(ほかに、こども福祉医療センター民営化の課題、被災者支援なども質問)

臼井平八郎委員(自民) 原発問題が収束すれば中国などからの訪日客は戻ると思う。茨城空港の新たな路線獲得には、こうした時期に幅広く情報収集を行い、積極的な働きかけが必要である。国際線の増便や新規路線の誘致に対する今後の取り組みは。

企画部長 今後とも的確な安全情報の提供に努め、ソウル便再開や上海便の週五便化の早期実現を働きかけていく。さらなる路線誘致に向けては、引き続きアジアのLCC(格安航空会社)などを中心に、茨城空港の特長や搭乗実績などを示し全力で取り組んでいく。

(ほかに、医師の養成なども質問)

細谷典男委員(みんな) 児童生徒が受ける放射線量低減の当面の対応が国から福島県に示されたが、本県においても同様の取扱いを国に求めるべきである。また、暫定基準値を超えた場合の対処法について、県として準備体制を整えておくべきではないか。

教育長 仮に基準値を超えた場合、校庭の土壌除去など福島県と同様の措置を講ずるよう、国に要望した。今後は市町村との情報共有や国との連携を図りながら、事態の推移に即座に対応できる体制づくりに努める。

(ほかに、取手競輪場の展望、若草大橋と県道路公社なども質問)

島田幸三委員(自民) 農産物の出荷制限による被害や風評被害が深刻だが、損害賠償請求の状況はどうか。また、個人出荷の農家も含めすべての農業者が請求できるように進めていくべきではないか。

農林水産部長 これまで全体で約百億円が請求され、五月末時点で四億円が仮払いされた。また、県及び市町村段階で損害賠償対策の協議会を設立し、請求書類の作成支援など、損害を被った農業者がもれなく補償を受けられるよう努めている。

(ほかに、公共公益施設の天井崩落対策、霞ヶ浦の水質浄化なども質問)

菅谷憲一郎委員(民主) 県の公共工事において県産の建設資材を使用する指

定工場制度は必要なのか。品質が確保されれば、県外資材を使うことも必要であり、廃止すべきではないか。

土木部長 指定工場制度は、施設の安全性・耐久性に大きく影響する主要資材について、基準に適合する工場を県発注工事に納入できる工場として指定するもので、公共工事の品質確保を図るため必要な制度である。

(ほかに、筑西幹線道路の整備、職員の人事交流なども質問)

川津隆委員(自民) 国会における首都機能移転の議論は進んでいないが、東日本大震災では甚大な被害が発生し、首都直下型地震などがいつ起きるか分からない中、県民の安全・安心を確保するため、首都機能移転について主張すべきではないか。

知事 国会での首都機能移転の議論が停止していることは遺憾であるが、今回の大震災などを踏まえ、首都機能の移転、拠点の分散化やバックアップ拠点の配置などを含め、国土のあり方について議論を深めていくべきと考える。

(ほかに、産業統計なども質問)

● 質問者

- 伊沢 勝徳 (いばらき自民党)
- 高崎 進 (公 明 党)
- 西野 一 (いばらき自民党)
- 福地源一郎 (いばらき自民党)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 臼井平八郎 (自民県政クラブ)
- 細谷 典男 * (みんなの党)
- 島田 幸三 (いばらき自民党)
- 菅谷憲一郎 (民主 党)
- 川津 隆 (いばらき自民党)

*細谷典男議員は、七月一日に無所属となりました。

今定例会で可決された主な議案

議員提出

- 養護老人ホームの運営の支援拡充を求める意見書
- トンネルじん肺の根絶に向けた対策の徹底等を求める意見書
- 震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書
- 当面の電力需給対策に関する意見書
- 文化財の災害復旧費用の助成を求める意見書
- 農林水産業施設の災害復旧に対する意見書
- 児童生徒の安全確保と保護者の不安解消に関する意見書

知事提出

- ◆平成二十三年度補正予算関係
 - 一般会計予算(二件)
 - 特別会計予算(二件)
 - 企業会計予算(五件)
- ◆条例の一部改正
 - 茨城県自転車競走実施条例の一部を改正する条例
 - 茨城県霞ヶ浦水質保全条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立医療大学授業料等徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立産業技術短期大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立農業高等学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立学校設置条例及び茨城県県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例
- ◆その他
 - 県有財産の取得について
 - 費用負担契約の締結について
 - 工事請負契約の変更について(仮称)朝日トンネル(石岡工区)
 - 朝日トンネル(右岡工区)
 - 朝日トンネルの変更について(仮称)朝日トンネル(土浦工区)
 - 教育委員会委員の任命について
 - 収用委員会委員の任命について
 - 収用委員会予備委員の任命について
 - 地方自治法第一七九条第一項の規定に基づく専決処分について

※[ラミナ]…集材材の材料となる板状の材。曲がり材など未利用の間伐材を活用することが可能
 ※[DMAT]…災害急性期に活動できる機動性を持った派遣医療チーム

お知らせ

次回の、平成23年第3回定例県議会は、9月12日から10月4日までの23日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議 事 予 定
9.12	月	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
13	火	議案調査
14	水	議案調査
15	木	議会運営委員会、本会議(代表質問・質疑)
16	金	議会運営委員会、本会議(代表質問・質疑)
17	土	
18	日	
19	月	(敬老の日)
20	火	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
21	水	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
22	木	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
23	金	(秋分の日)
24	土	
25	日	
26	月	常任委員会
27	火	常任委員会
28	水	議会運営委員会 本会議(予算関係議案常任委員長報告、 予算関係議案予算特別委員会再付託)
29	木	決算特別委員会
30	金	予算特別委員会
10.1	土	
2	日	
3	月	東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり 調査特別委員会
4	火	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

議会人事

○情報委員会委員長が、六月六日に磯崎久喜雄議員から飯岡英之議員に交代しました。

委員長 磯崎久喜雄
副委員長 田所 嘉徳
委員 加藤 明良
石川 多聞
森田 悦男
桜井 富夫

委員 石井 邦一
常井 洋治
鶴岡 正彦
飯岡 英之
鈴木 亮寛
青山 大人
飯田 智男
田村けい子

六月十七日の第一回委員会では、東日本大震災による影響や震災からの復興とさらなる発展方策等について調査を進めるとの調査方針と、平成二十四年第三回定例会までに最終報告をまとめるとする活動計画など、委員会運営の基本的な事項を決定しました。

その後、道路や港湾、鉄道などのインフラ施設等の被害・復旧状況と今後の対応について調査、審議を行いました。

今後、東日本大震災からの復旧・復興と元氣ないばらきづくりのため、精力的に調査を行う予定です。

委員構成は、次のとおりです。

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会 大震災からの復旧・復興とさらなる発展に向け活発に議論

東日本大震災は、本県にも多大な影響を及ぼし、県内産業や生活基盤の発展にも大きな障害となつています。また、本県では、企業立地や製造品出荷額等が順調に推移してきましたが、現在、県内経済は厳しい状況が続いており、本県の優位性を活かして一層活力を高めていくことが求められています。

このような中、本委員会は、本年第一回定例会において、元氣ないばらきづくり調査特別委員会として設置され、震災後に開催された第二回定例会において、調査事項に東日本大震災復興関連事項を加え、東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会に名称が改められました。



意見書(要旨)

養護老人ホームの運営の支援拡充を求める意見書

国においては、養護老人ホーム入所者が文化的かつ健康的な生活が保障されるとともに、養護老人ホームの経営安定が図られるよう、以下の事項について十分な措置が講じられるよう強く要望する。

- 1 養護老人ホームは、措置費による運営がなされており、施設の改修や建て替え等における借入金償還については、措置費のうち民間施設給与等改善費として加算された額を限度とするなど制度上の規制があり、その財源の捻出に運営上大きな支障をきたしていることから、なお一層の規制の緩和を講じること。
- 2 養護老人ホームの措置(運営)費には、減価償却費が積算されておらず、また、入所者から居住費を徴収することがで

県議会名誉議員称号の授与

六月六日に「茨城県議会名誉議員」(議員在職五十年以上の特別表彰を受けた議員が引退したときに贈られる)の称号が、今年一月に議員を引退した山口武平氏と関宗長氏(欠席)に贈られました。



名誉議員の称号を受ける山口武平氏(左)

きないことなどから、施設において改築等に係る十分な資金を確保することが困難な状況にあるため、独立行政法人福祉医療機構からの借入について、次の事項の改善措置を講じること。

- (1) 現在80%を限度とされている融資率を引き上げること。
- (2) 現在20年以内とされている償還期間を延長すること。
- (3) 貸付利息に対する優遇措置のため、老朽民間社会福祉施設整備事業等一部整備事業にある無利子貸付制度の適用を認めること。

トンネルじん肺の根絶に向けた対策の徹底等を求める意見書

トンネルじん肺は、そのほとんどが公共工事によって発症する職業病であることから、早急に解決を図るべき重要な問題である。

よって、国においては、発注者及び施行者に対し適切な指導を行うとともに、トンネルじん肺防止及び被害者救済のため、下記対策を早急に講じられるよう強く要望する。

- 1 国は、平成十九年六月に調印した「トンネルじん肺防止対策に関する合意書」に基づき、トンネルじん肺根絶のために「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」の周知徹底を図ること。
- 2 じん肺に罹患したトンネル労働者に対する補償基金制度を創設すること。

東日本大震災からの本格的な復興は、大規模な補正予算を編成し、執行していくことが、被災者に安心を与え、自治体が躊躇なく的確な事業を実施することにつながる。政府及び国会においては、今般の未曾有の大災害から一刻も早い復興を実現するため、今国会での第二次補正予算の早期成立を強く要望する。

当面の電力需給対策に関する意見書

夏場の電力不足を前に予算措置を含めた電力需給対策を早急に打ち出すべきであり、政府及び国会においては、下記項目について速やかに実現を図るよう強く要望する。

- 1 自家発電設備、太陽光発電、蓄電池、太陽熱利用システムの導入補助を大幅に拡充すること。
- 2 LED照明設備の導入補助やエコポイント制度の復活等、国民に対して節電の

メリットが実感できる施策を早急に実施すること。

稼働中の原子力発電所の災害対策について、政府として早急に指針を示し、安全対策を講じること。

電力需給の逼迫が長期化することを踏まえた、法制度の見直しや運用改善について早急に検討し、必要な事項を実施すること。

文化財の災害復旧費用の助成を求める意見書

東日本大震災は、文化財にも甚大な被害を及ぼしたが、被災した文化財を早急に復旧する必要がある。

国においては、被災した国登録文化財及び県・市町村指定文化財について、国指定文化財や重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物の復旧費用と同等の助成をするとともに、復旧工事に必要な資材の調達や、職人の手配についても支援するよう強く要望する。

農林水産業施設の災害復旧に対する意見書

農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律をはじめとする現行制度に基づく復旧対策では、震災前の状態に復旧するだけであり、その復旧にもなお多くの時間を費やすこととなることから、単なる現状復旧ではなく、日本の農林水産業基盤のモデルとなる構造改革や技術革新を進め、農林水産業の復興を図ることが重要である。

本県農林水産業の中長期的なあり方を見据えた必要な財政措置や法律の改正など、現行制度の枠を超えた、農林水産業のさらなる振興につながるような措置を講ずるよう強く要望する。

児童生徒の安全確保と保護者の不安解消に関する意見書

児童生徒の安全確保と保護者の不安解消をはかるため以下の取り組みを行うよう要望する。

- 1 学校校庭など児童生徒の安全対策を県の枠で講じるのではなく被害内容をも勘案したものとし全国に適用すること。
- 2 比較しやすく理解しやすい情報を提示すること。
- 3 学校給食、プールの安全基準を早急に示すこと。
- 4 本県内の学校において、毎時1マイクローンレベルを超える放射線量を測定し、表土を除去等する場合、福島県と同様、財政支援を行うこと。